

県民の声を県政に届けます ——党県議が一般質問

子ども医療費窓口完全無料化を

党県議は、困窮家庭の事例を紹介しながら、病院や薬局の窓口で徴収される1レセプトあたり500円の自己負担金をなくすよう求めました。喘息で定期通院が必要な子が経済的理由により通院を中断せざるをえなかった例、コロナ禍で収入が激減しアトピー性皮膚炎の子が受診出来ずに悪化してしまった例を具体的に紹介。「自己負担金が経済的なハードルとなっている。最も困窮し、支援を必要として

いる家庭に支援が届いていない。子どもの貧困対策として最優先で救済すべき。国による自治体へのペナルティーの廃止方針を踏まえて検討し直すべきだ」と質しました。

子ども若者局長は、県の調査で昨年と比べ「一般家庭と困窮家庭の差が拡大している」と答弁。健康福祉部長は、持続可能な制度とするため受益者負担をお願いしていると答えました。



政治の責任で賃上げと待遇改善を

賃上げが物価高騰に追いついていないことが生活を圧迫しています。党県議が、政治の責任で男女の賃金格差を改善するよう求めました。

総務部長は会計年度任用職員（非正規職員）の時給について、6区分に分けて任用しており、958円から1235円で職員数に占める割合は今年度で20.8%と答え、「常勤職員の改定率に準じ、給与水準を引き上げる」と答弁しました。

次に県が発注する契約について、条

例で労働環境の整備に配慮しなければならないとしており、賃金が適正な水準となるよう契約先に求めていると指摘。賃金は適正な水準となっているか労務単価の推移を質しました。建設部長は労務単価について年々上昇しているとし、「適正な賃金の支払いを実現することは必要」と答えました。また、建設業以外の業界で飛び抜けて低い見積もりで採用されている業者もあるとし、適正な水準の賃金確保を求めました。

県議会がガザ戦闘休止を求めて意見書

県議会は12月8日、イスラエル軍によるガザ地区への攻撃に対し戦闘休止と人質の即時解放を求める意見書を全会一致で可決しました。日本共産党、自民党など全5会派の団長、代表が署名し提出されたものです。

意見書はすべての当事者に対し「あらゆる外交努力をつくし、ガザ地区における戦闘休止及び人質の即時解放に向けた取り組みを継続するよう強く要請する」と国会と政府に求めています。

奈良県の水道広域化の取り組みを視察

奈良県水道局から話を聞き、その後日本共産党奈良県議団の県議・前県議と懇談しました。

奈良市が広域に入っていますが、水源もあり、広域化しなくてもやっていけることや、住民の反対運動の結果でもあることを伺いました。いきさつなどお聞きし、またいくつかの論文などもいただき、認識も深まりました。

メリット、デメリットをよく分析し地域住民が判断することの大ささも学ばせていただきました。長野県の取り組みにいかしていきたいと思います。



奈良県議会で奈良県議団と（11月27日）

党県議団が知事に来年度の予算要望 生活困窮者への支援を

日本共産党長野県議団は12月22日、県庁内で阿部知事に対して命と暮らし、営業を守る県独自の支援策をまとめた来年度の予算要望書（重点13項目・個別250項目）を提出し懇談しました。県議団長は、子ども医療費助成や自転車へのヘルメット購入補助への県の支援が市町村の制度拡充を切り開いているとし、「県が市町村と一緒にになって県民生活を応援していただきたい」と求めました。

知事は「きめ細かく県民の声を要望として届けていただいている」と感謝を述べ、経済状況については「賃上げへの働きかけを強めたい」と答弁。福祉医療費、学校給食費無料化については、「国の制度となるよう要望していく」と述べました。



令和4年度の決算認定に対し反対討論

コロナ感染、物価高騰、子育て支援、福祉など 県民生活の隅々に届く県独自の対策は不十分

令和4年決算の認定について党県議団が反対の立場から討論しました。討論では令和4年度について、コロナ感染による医療や介護現場・飲食や宿泊への影響、物価高騰や原材料・飼料・肥料・農業資材の高騰による経営の圧迫、高校入学時のタブレット購入による個人負担、学校給食費の無料化や県立高校の統廃合、福祉医療費給付事業などの課題や実態をあげて、こうした分野に県独自の支援が必要だったが県民生活の隅々まで届くような対策は不十分だったと指摘しました。

また、財政調整基金などが積み増しされている中で基金の活用も含めた対策が必要だったと述べて、県民の願いを最優先の県政に根本から改革を進めてこそ希望の持てる長野県をつくる道だと主張しました。



「いいづなお山の発電所」を
現地調査（11月13日）



しなの鉄道と懇談、しなの
鉄道本社前（11月21日）